

第108期決算公告

平成21年6月29日

宮崎市広島2丁目1番31号
株式会社 宮崎太陽銀行
代表取締役 宮田穂積

貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	11,240	預 金	540,580
現 金	10,438	当 座 預 金	5,804
預 け 金	801	普 通 預 金	207,646
コ ー ル 口 ー ン	54,600	貯 蓄 預 金	3,579
買 入 金 銭 債 権	879	通 知 預 金	1,471
商 品 有 価 証 券	1	定 期 預 金	293,947
商 品 国 債	1	定 期 積 金	4,063
有 価 証 券	91,825	そ の 他 の 預 金	24,067
国 債	28,392	借 用 金	1,018
地 方 債	3,265	借 入 金	1,018
社 債	27,633	外 国 為 替	0
株 式	11,390	売 渡 外 国 為 替	0
そ の 他 の 証 券	21,143	社 債	1,000
貸 出 金	388,242	そ の 他 負 債	2,431
割 引 手 形	5,080	未 決 済 為 替 借	130
手 形 貸 付	28,926	未 払 法 人 税 等	114
証 書 貸 付	324,281	未 払 費 用	1,491
当 座 貸 越	29,954	前 受 収 益	462
そ の 他 資 産	1,399	給 付 補 て ん 備 金	4
未 決 済 為 替 貸	112	金 融 派 生 商 品	20
前 払 費 用	9	リ ー ス 債 務	41
未 収 収 益	683	そ の 他 の 負 債	165
金 融 派 生 商 品	8	退 職 給 付 引 当 金	1,700
そ の 他 の 資 産	584	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	282
有 形 固 定 資 産	14,516	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	185
建 物	4,706	偶 発 損 失 引 当 金	40
土 地	8,094	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,423
リ ー ス 資 産	14	支 払 承 諾	1,430
建 設 仮 勘 定	774	負 債 の 部 合 計	550,092
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	926	（純資産の部）	
無 形 固 定 資 産	451	資 本 金	5,752
ソ フ ト ウ ェ ア	391	資 本 剰 余 金	4,344
リ ー ス 資 産	27	資 本 準 備 金	4,344
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	31	利 益 剰 余 金	9,777
繰 延 税 金 資 産	5,828	利 益 準 備 金	2,066
支 払 承 諾 見 返	1,430	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,711
貸 倒 引 当 金	6,678	別 途 積 立 金	11,778
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,067
		自 己 株 式	106
		株 主 資 本 合 計	19,768
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,640
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,519
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,124
		純 資 産 の 部 合 計	13,643
資 産 の 部 合 計	563,736	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	563,736

手形貸付のうち金融機関貸付金 - 百万円

借入金のうち金融機関借入金 1,000百万円

損益計算書

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常収益		14,317
資金運用収益	12,183	
貸出金利息	10,683	
有価証券利息配当金	1,361	
コールローン利息	121	
預け金利息	3	
その他の受入利息	14	
役務取引等収益	1,698	
受入為替手数料	658	
その他の役務収益	1,039	
その他業務収益	127	
外国為替売買益	6	
商品有価証券売却益	0	
国債等債券売却益	49	
国債等債券償還益	6	
金融派生商品収益	4	
その他の業務収益	59	
その他経常収益	307	
株式等売却益	57	
その他の経常収益	250	
経常費用		19,546
資金調達費用	1,654	
預金利息	1,631	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	0	
借入金利息	9	
社債利息	2	
金利スワップ支払利息	9	
その他の支払利息	1	
役務取引等費用	1,099	
支払為替手数料	141	
その他の役務費用	957	
その他業務費用	435	
国債等債券売却損	41	
国債等債券償却	381	
社債発行費償却	12	
営業経費	8,939	
その他経常費用	7,418	
貸倒引当金繰入額	6,300	
株式等売却損	189	
株式等償却	700	
その他の経常費用	227	
経常損失		5,229
特別利益		0
償却債権取立益	0	
特別損失		7
固定資産処分損失	7	
税引前当期純損失		5,235
法人税、住民税及び事業税	129	
過年度法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	1,219	
法人税等合計		1,069
当期純損失		4,165

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 5年～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,466百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、当事業年度は該当ありません。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異（1,202百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退

職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号同前)が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は 14 百万円、「無形固定資産」中のリース資産は 27 百万円、「その他負債」中のリース債務は 41 百万円増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 819 百万円増加、「繰延税金資産」は 330 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 489 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式（及び出資）総額（親会社を除く） 353 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,514 百万円、延滞債権額は 8,917 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は - 百万円であります。

なお 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,806 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 14,238 百万円であります。

なお上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分でき

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は 3,190 百万円であります。

15. 1 株当たりの純資産額 256 円 56 銭

16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

17. 関係会社に対する金銭債権総額 4,448 百万円

18. 関係会社に対する金銭債務総額 123 百万円

19. 国内基準に係る単体自己資本比率 7.47%

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 87 百万円

役務取引等に係る収益総額 0 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 16 百万円

その他の取引に係る収益総額 - 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0 百万円

役務取引等に係る費用総額 7 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 495 百万円

その他の取引に係る費用総額 - 百万円

2. 1 株当たり当期純損失金額 78 円 28 銭

3. 関連当事者との取引に関する注記

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 11 号平成 18 年 10 月 17 日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 13 号同前）を適用しております。

(1) 親会社及び法人主要株主

該当ありません。

(2) 子会社・子法人等及び関連法人等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有割合）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社 宮崎太陽リース	直接 5%	役員の兼任 ローン等に 係る保証委託	被保証債務	17,810	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等は、一般取引先と同様の条件によっております。

(3)兄弟会社等

該当ありません。

(4)役員及び個人主要株主

該当ありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	当事業年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
売買目的有価証券	1	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	1,193	1,177	16	3	19
その他	7,032	6,138	894	-	894
合計	8,225	7,315	910	3	914

(注)1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計 上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,978	10,869	5,109	136	5,246
債券	54,579	54,908	328	502	174
国債	28,065	28,392	326	341	14
地方債	3,209	3,265	56	56	-
社債	23,305	23,249	55	104	159
その他	15,872	12,936	2,936	2	2,938
合計	86,431	78,713	7,717	641	8,359

(注)1. 貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については当事業年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については、当事業年度末における市場価格等に基づ

く時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものと判断したもののについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、561百万円(すべて株式)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は819百万円増加、「繰延税金資産」は330百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は489百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値(コンベクシティ調整後)と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	19,825	107	231

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	500
非上場国内債	3,190
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資金	353

その他有価証券	
非上場株式	510
その他の証券	331

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
債券	19,030	21,189	16,389	2,682
国債	10,219	2,189	13,951	2,031
地方債	907	2,358	-	-
社債	7,903	16,641	2,437	650
その他	2,040	5,572	2,285	7,572
合計	21,070	26,762	18,675	10,254

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	5,697 百万円
退職給付引当金	691
減価償却費	109
有価証券有税償却	858
その他有価証券評価差額	3,122
その他	<u>580</u>
繰延税金資産小計	11,059
評価性引当額	<u>5,231</u>
繰延税金資産合計	5,828
繰延税金資産の純額	<u>5,828 百万円</u>

連結計算書類の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 3社
会社名
株式会社 宮崎太陽ビジネスサービス
株式会社 宮崎太陽リース
株式会社 宮崎太陽キャピタル

非連結の子会社及び子法人等
みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合
J A I C - みやざき太陽 1号投資事業有限責任組合

非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。

持分法適用の関連法人等
該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
みやざき太陽チャレンジファンド投資事業有限責任組合
J A I C - みやざき太陽 1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の関連法人等
該当ありません。

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については20年間の定額法により償却を行っております。

連結貸借対照表（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	11,244	預 金	540,457
コールローン及び買入手形	54,600	借 用 金	1,283
買 入 金 銭 債 権	879	外 国 為 替	0
商 品 有 価 証 券	1	社 債	1,000
有 価 証 券	91,977	そ の 他 負 債	2,917
貸 出 金	384,098	退 職 給 付 引 当 金	1,709
リース債権及びリース投資資産	4,183	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	282
そ の 他 資 産	2,172	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	185
有 形 固 定 資 産	14,765	偶 発 損 失 引 当 金	40
建 物	4,719	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,423
土 地	8,134	支 払 承 諾	1,452
建 設 仮 勘 定	774	負 債 の 部 合 計	550,751
その他の有形固定資産	1,137	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	485	資 本 金	5,752
ソ フ ト ウ ェ ア	394	資 本 剰 余 金	4,344
の れ ん	4	利 益 剰 余 金	9,890
リ ー ス 資 産	25	自 己 株 式	109
その他の無形固定資産	60	株 主 資 本 合 計	19,879
繰 延 税 金 資 産	5,935	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,640
支 払 承 諾 見 返	1,452	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4
貸 倒 引 当 金	6,928	土 地 再 評 価 差 額 金	1,519
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	6,124
		少 数 株 主 持 分	360
		純 資 産 の 部 合 計	14,114
資 産 の 部 合 計	564,866	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	564,866

連結損益計算書

平成20年4月 1日から

平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経常収益		16,247
資金運用収益	12,104	
貸出金利息	10,597	
有価証券利息配当金	1,368	
コールローン利息及び買入手形利息	121	
預け金利息	3	
その他の受入利息	14	
役員取引等収益	1,735	
その他の業務収益	2,114	
その他の経常収益	292	
経常費用		21,404
資金調達費用	1,661	
預金利息	1,631	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	
借入金利息	16	
社債利息	2	
金利スワップ支払利息	9	
その他の支払利息	2	
役員取引等費用	1,092	
その他の業務費用	2,352	
営業経費	8,851	
その他の経常費用	7,447	
貸倒引当金繰入額	6,326	
その他の経常費用	1,121	
経常損失		5,157
特別利益		0
償却債権取立益	0	
特別損失		7
固定資産処分損	7	
税金等調整前当期純損失		5,163
法人税、住民税及び事業税	150	
過年度法人税、住民税及び事業税	20	
法人税等調整額	1,212	
法人税等合計		1,040
少数株主利益		18
当期純損失		4,140

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結会計年度末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、債券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

その他 5年～6年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,466百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。なお、当連結会計年度は該当ありません。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それ

ぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異(1,202百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

当行の預金、貸出金の一部につき、金利リスクの回避の手段として、金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理につきましては特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代え、また繰延ヘッジにつきましては個別に有効性の判定を行っております。

(15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと

に伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、貸手側においては、従来の方法に比べ当連結会計年度の経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ 11 百万円減少しております。また、「その他資産」は 4,183 百万円減少し、「リース債権及びリース投資資産」は同額増加しております。

借手側においては、従来の方法に比べ「無形固定資産」中のリース資産は 25 百万円、「その他負債」中のリース債務は同額増加しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 819 百万円増加、「繰延税金資産」は 330 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 489 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資）総額（連結子会社等の株式（及び出資）を除く） 344 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1,519 百万円、延滞債権額は 9,184 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は - 百万円であります。

なお 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 3,806 百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、14,511 百万円であります。

なお上記 2 . から 5 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 5,080 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 397 百万円

担保資産に対応する債務

預金 401 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 8,343 百万円及び預け金 3 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は 108 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、12,797 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 12,703 百万円、1 年超のものが 94 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,507 百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 6,611 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 560 百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,000 百万円が含まれております。
13. 社債は、劣後特約付社債 1,000 百万円であります。
14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 3,190 百万円であります。
15. 1 株当たりの純資産額 258 円 67 銭
16. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
17. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務 | 3,248 百万円 |
| 年金資産（時価） | 789 |
| 未積立退職給付債務 | 2,459 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 481 |
| 未認識数理計算上の差異 | 417 |
| 未認識過去勤務債務（債務の減額） | 148 |
| 連結貸借対照表計上額の純額 | 1,709 |
| 前払年金費用 | |
| 退職給付引当金 | 1,709 |
18. 国内基準に係る連結自己資本比率 7.59%

（連結損益計算書関係）

1. 「その他の経常費用」には、株式等償却 700 百万円を含んでおります。
2. 1 株当たり当期純損失金額 77 円 82 銭

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」中の商品地方債が含まれておりません。

1. 売買目的有価証券（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含
--	------------	--------------

	(百万円)	まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	1,193	1,177	16	3	19
その他	7,032	6,138	894	-	894
合計	8,225	7,315	910	3	914

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額(百 万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	15,978	10,869	5,109	136	5,246
債券	54,579	54,908	328	502	174
国債	28,065	28,392	326	341	14
地方債	3,209	3,265	56	56	-
社債	23,305	23,249	55	104	159
その他	15,872	12,936	2,936	2	2,938
合計	86,431	78,713	7,717	641	8,359

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、株式及び受益証券については当連結会計年度末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価、債券については、当連結決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、561百万円(すべて株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは

格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

追加情報

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 819 百万円増加、「繰延税金資産」は 330 百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は 489 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、ブローカーから入手した理論価格としております。当該価格は、国債の将来の利払い及び償還時のキャッシュ・フローをフォワードレートで割り引いた現在価値（コンベクシティ調整後）と変動利付国債に係るゼロ・フロア・オプション価値の合計であり、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	19,825	107	231

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	500
非上場国内債	3,190
子会社等株式等	344
その他有価証券	
非上場株式	521
非上場国内債	150
その他の証券	332

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成 21 年 3 月 31 日現在）

	1 年以内 （百万円）	1 年超 5 年以内 （百万円）	5 年超 10 年以内 （百万円）	10 年超 （百万円）
債券	19,120	21,249	16,389	2,682
国債	10,219	2,189	13,951	2,031

地方債	907	2,358	-	-
社債	7,993	16,701	2,437	650
その他	2,040	5,573	2,285	7,572
合計	21,160	26,823	18,675	10,254